2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上場会社名　ＡＳＴ㈱株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　6899　URL https://www.asti.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 波多野　淳彦
問合せ先責任者　(役職名) 経営本部総務部長　(氏名) 上野　敏宏　TEL 053-444-5111

半期報告書提出予定日　2026年11月11日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	29,322	△4.5	62	△89.3	△166	―	450	2.4
2026年3月期中間期	30,713	0.6	585	9.7	525	47.6	439	174.0

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　158百万円　(△216.5%)　2026年3月期中間期　△136百万円　(△169.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	144.05	―
2026年3月期中間期	140.64	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	43,828	24,940	56.8
2026年3月期	45,010	25,031	55.5

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　24,897百万円　2026年3月期　24,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	80.00	80.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	△3.8	500	△61.6	500	△62.3	700	△1.8	223.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 ― 社 (社名) ― 、 除外 1 社 (社名) 浙江雅士迪電子有限公司

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記) をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	3,417,006 株	2026年3月期	3,417,006 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	291,415 株	2026年3月期	291,375 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	3,125,624 株	2026年3月期中間期	3,125,716 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
(連結範囲の重要な変更に関する注記) …… 7
(継続企業の前提に関する注記) …… 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) …… 7
(セグメント情報等の注記) …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におきましては、米国経済の安定を背景に日本経済も緩やかに回復してまいりましたが、中東における不安定な情勢は終焉を見通せず、１ドル＝160円に迫る円安、１バレル＝100ドルを前後する原油価格高、原材料の高騰及び物流の不安定化による資材の入手難を継続させており、様々な資材を使用して国内５工場、海外６工場で生産を行う当社としては厳しい状況が続いております。

当社グループが製品を供給している自動車業界では、インドは好調を継続しているものの、中国におきましては中国国内の需要の冷え込みにより部品企業間での競争が激化しております。当社といたしましては、利益の見込みのなくなった中国 浙江雅士迪電子有限公司を閉鎖し、中国企業への売却を完了いたしました。

日本国内では、人件費・資材費といった生産経費の上昇が続き、納入先への価格転嫁を要請しておりますが、タイムラグもあり当中間期は非常に厳しい状況となりました。また、一部の資材については、世界的なＡＩブームの影響で納入遅れが常態化しており、生産が予定通りに進捗しない状況も発生しております。

このような状況の中、当社グループは新たな中期経営計画（VISION2030）の初年度として、各重点事項を達成すべく取組みを開始いたしました。特にインド事業においては、グジャラート工場の新規受注案件の量産を開始し、ハリアナ工場については新工場の建設がほぼ完了し、稼働に向け生産ライン移管等の準備を進めております。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は、インドにおける販売の増加はあったものの、日本の民生産業機器の受注低迷及び中国における事業撤退により、29,322百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業利益は、民生産業機器の大幅な販売低下及び円安進行に伴う付加価値の減少、中国子会社の持分譲渡が完了するまでに発生した経費負担等により62百万円（同89.3%減）となりました。経常損益は、為替差損392百万円の発生等により166百万円の損失（前年同期は経常利益525百万円）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、中国子会社の子会社株式売却益957百万円、事業整理損（従業員に対する経済補償金等）90百万円の計上及び子会社株式売却益に対する法人税等の計上により、450百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①車載電装品

車載電装品では、主にインドにおいて各種電子制御ユニット等の販売増加により、売上高は11,944百万円（前年同期比17.0%増）となりましたが、自社設計品の販売減少による付加価値減少により営業損益は38百万円の損失（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

②民生産業機器

民生産業機器では、通信用スイッチユニット等の販売減少により、売上高7,467百万円（前年同期比24.1%減）、営業損益は販売減少及び円安進行による材料費上昇による付加価値減により150百万円の損失（前年同期は営業利益410百万円）となりました。

③ワイヤーハーネス

ワイヤーハーネスでは、日本においては四輪向け等の販売増加があったものの、中国ＥＶ用ワイヤーハーネス事業の撤退による販売減少により、売上高は9,874百万円（前年同期比6.1%減）となりましたが、営業利益は、中国事業撤退による損失の減少により、282百万円（同104.1%増）となりました。

④その他

その他では、メディカル関連製品の販売減少により、売上高36百万円（前年同期比76.3%減）、営業損益は93百万円の損失（前年同期は営業利益17百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,181百万円減少し、43,828百万円となりました。現金及び預金の減少（前連結会計年度末と比較して1,233百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（同857百万円減）等が主な要因であります。負債は、前連結会計年度末より1,090百万円減少し、18,887百万円となりました。長期借入金の減少（同1,138百万円減）等が主な要因であります。純資産は、前連結会計年度末より91百万円減少し、24,940百万円となりました。為替換算調整勘定の減少（同482百万円減）等が主な要因であります。

なお、自己資本比率は56.8%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント増加しております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績等を踏まえ、2026年５月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月10日）公表いたしました「2027年３月期通期連結業績予想の修正及び特別利益発生に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818,717	3,585,049
受取手形及び売掛金	7,782,824	6,924,923
電子記録債権	1,289,666	1,111,027
商品及び製品	2,096,807	1,811,990
仕掛品	1,382,858	1,627,386
原材料及び貯蔵品	9,742,578	9,957,115
その他	1,000,569	2,101,892
貸倒引当金	△613	△658
流動資産合計	28,113,409	27,118,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,553,654	12,728,341
減価償却累計額	△7,349,418	△7,045,702
建物及び構築物（純額）	6,204,235	5,682,638
機械装置及び運搬具	14,634,253	13,757,407
減価償却累計額	△11,601,570	△11,010,291
機械装置及び運搬具（純額）	3,032,683	2,747,116
土地	2,956,104	2,941,139
建設仮勘定	1,812,013	2,125,291
その他	5,148,807	5,058,394
減価償却累計額	△4,317,133	△4,301,511
その他（純額）	831,673	756,882
有形固定資産合計	14,836,710	14,253,068
無形固定資産	711,424	721,424
投資その他の資産		
投資有価証券	818,282	1,092,035
繰延税金資産	232,262	340,485
その他	300,165	304,715
貸倒引当金	△2,071	△1,916
投資その他の資産合計	1,348,640	1,735,320
固定資産合計	16,896,775	16,709,813
資産合計	45,010,184	43,828,541

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,793,374	3,961,620
短期借入金	3,781,408	4,802,964
未払法人税等	208,212	196,985
賞与引当金	648,884	780,567
製品保証引当金	6,879	6,012
その他	1,924,692	1,820,913
流動負債合計	11,363,452	11,569,064
固定負債		
長期借入金	7,995,628	6,856,846
退職給付に係る負債	212,924	214,662
その他	406,297	247,231
固定負債合計	8,614,849	7,318,740
負債合計	19,978,302	18,887,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	17,728,013	17,928,217
自己株式	△419,220	△419,315
株主資本合計	22,425,107	22,625,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471,214	660,761
為替換算調整勘定	2,093,429	1,611,232
その他の包括利益累計額合計	2,564,644	2,271,993
非支配株主持分	42,131	43,525
純資産合計	25,031,882	24,940,736
負債純資産合計	45,010,184	43,828,541

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	30,713,844	29,322,945
売上原価	27,607,852	26,630,878
売上総利益	3,105,992	2,692,066
販売費及び一般管理費	2,520,351	2,629,306
営業利益	585,640	62,760
営業外収益		
受取利息	42,813	39,079
受取配当金	10,561	11,859
補助金収入	11,627	14,782
助成金収入	2,173	2,034
保険解約返戻金	9,070	11,539
債務勘定整理益	－	52,233
デリバティブ評価益	4,986	58,246
その他	15,118	39,417
営業外収益合計	96,349	229,192
営業外費用		
支払利息	59,369	61,327
為替差損	83,560	392,091
その他	13,653	5,215
営業外費用合計	156,583	458,634
経常利益又は経常損失（△）	525,406	△166,680
特別利益		
固定資産売却益	523,939	21,168
子会社株式売却益	－	957,031
特別利益合計	523,939	978,199
特別損失		
固定資産処分損	10,845	5,033
事業整理損	392,615	90,671
特別損失合計	403,461	95,705
税金等調整前中間純利益	645,884	715,813
法人税等	206,952	262,438
中間純利益	438,931	453,374
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△664	3,119
親会社株主に帰属する中間純利益	439,596	450,255

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	438,931	453,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,135	189,546
為替換算調整勘定	△587,510	△483,922
その他の包括利益合計	△575,375	△294,375
中間包括利益	△136,443	158,999
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△134,179	157,604
非支配株主に係る中間包括利益	△2,264	1,394

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった浙江雅士迪電子有限公司の出資持分の全部を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	車載電装品	民生産業機器	ワイヤーハーネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,212,748	9,836,123	10,510,826	30,559,698	154,145	30,713,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	293,742	107,813	28,081	429,638	96,752	526,390
計	10,506,490	9,943,937	10,538,908	30,989,336	250,898	31,240,234
セグメント利益又は損失（△）	△4,114	410,357	138,211	544,455	17,353	561,808

	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高		
外部顧客への売上高	－	30,713,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	△526,390	－
計	△526,390	30,713,844
セグメント利益又は損失（△）	23,831	585,640

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額23,831千円は、全社費用配賦差額となります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	車載電装品	民生産業機器	ワイヤーハーネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,944,467	7,467,773	9,874,104	29,286,345	36,599	29,322,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	321,157	73,656	26,178	420,992	85,626	506,618
計	12,265,625	7,541,430	9,900,282	29,707,338	122,225	29,829,564
セグメント利益又は損失（△）	△38,004	△150,291	282,082	93,786	△93,344	441

	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高		
外部顧客への売上高	－	29,322,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	△506,618	－
計	△506,618	29,322,945
セグメント利益又は損失（△）	62,318	62,760

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、主に新規事業に関する事業等であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額62,318千円は、全社費用配賦差額となります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。